

第7回法人企業景気予測調査 (平成十七年十一月期調査) 沖縄管内分

仕事の窓

財務部
BUSINESS REPORT 1

県内景況は、全産業では「上昇」超に転じ、先行きはほぼ横ばいで推移する見通し。

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年四回(二、五、八、十一月)実施。

◎調査の時点 平成十七年十一月二十五日
◎調査対象期間
【判断項目】
十七年十一月期及び十二月末見込み
十八年一～三月期及び三月末見通し
十八年四～六月期及び六月末見通し
【計数項目】
十七年度上期実績及び十七年度下期実績見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業。調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

●対象企業数 114社
●回答企業数 107社
●回収率 93.9%

(単位:社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	114	107	93.9
製造業	21	21	100.0
非製造業	93	86	92.5
建設業	22	20	90.9
情報通信業	9	9	100.0
運輸業	6	6	100.0
卸売・小売業	16	14	87.5
サービス業	25	23	92.0

経常利益

17年度は増益見込み

(注:石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く)

◎概況

経常利益を前年同期比で見ると、17年度下期は、製造業、非製造業とも「減益」とみていることから、全産業では8.6%の「減益」見込みとなっている。

17年度通期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では8.1%の「増益」見込みとなっている。

経常利益

(前年同期比増減率:%)

	17年度		下期	
全産業	3.4	8.1	▲5.0	▲8.6
製造業	▲29.6	▲25.4	▲29.6	▲28.8
非製造業	12.5	17.3	2.4	▲2.7
建設業	▲0.8	2.9	▲4.7	▲28.4
情報通信業	11.7	17.2	3.7	▲3.2
運輸業	赤字転化	赤字転化	赤字拡大	赤字拡大
卸売・小売業	31.6	36.1	28.5	20.0
サービス業	29.4	16.1	150.6	234.6

注: 赤字は前回調査結果

設備投資

17年度は前年度を下回る見込み

(注:ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない)

◎概況

17年度の設備投資計画額を前年同期比で見ると、全産業では14.9%の減少と前年度を下回る見込みとなっている。

設備投資

(前年同期比増減率:%)

	17年度		下期	
全産業	▲14.1	▲14.9	▲2.6	▲1.8
製造業	46.7	37.7	46.6	36.6
非製造業	▲18.5	▲18.7	▲6.9	▲5.2
建設業	▲20.3	▲55.5	33.3	▲92.0
情報通信業	8.5	▲3.3	82.5	62.7
運輸業	▲64.8	▲66.2	▲79.7	▲78.9
卸売・小売業	▲48.6	48.0	▲22.5	▲24.6
サービス業	▲39.6	40.4	▲48.6	▲50.3

注: 赤字は前回調査結果

雇用

全産業で現状、先行きとも「不足気味」超

◎現状

17年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、非製造業が「不足気味」超幅が縮小するものの、製造業が「不足気味」超に転じることから、全産業では「不足気味」超幅がほぼ横ばいとなっている。

業種別にみると、サービスが「不足気味」超幅が縮小しているものの、建設が「不足気味」超に転じており、情報通信は「不足気味」超となっている。

◎先行き見通し

18年3月末時点及び18年6月末時点ともに製造業は「不足気味」超で横ばいとなり、非製造業は「不足気味」超幅が縮小することから、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

(期末判断「不足気味」ー「過剰気味」社数構成比)(単位:%ポイント)

	17年9月末 前回調査	17年12月末 現状判断	18年3月末 見通し	18年6月末 見通し
全産業	15.6	10.1 15.9	5.5 12.1	3.7
製造業	▲5.0	5.0 9.5	▲5.0 9.5	9.5
非製造業	20.2	11.2 17.4	7.9 12.8	2.3
建設業	▲13.6	▲4.5 20.0	▲9.1 15.0	5.0
情報通信業	44.4	44.4 44.4	33.3 22.2	0.0
運輸業	16.7	16.7 16.7	16.7 16.7	16.7
卸売・小売業	14.3	0.0 0.0	0.0 7.1	0.0
サービス業	39.1	8.7 13.0	8.7 13.0	▲8.7

注: 赤字は前回調査時の見通し

売上高

17年度は増収見込み

(注:石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く)

◎概況

売上高を前年同期比で見ると、17年度下期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では1.9%の「増収」見込みとなっている。

17年度通期は、製造業、非製造業とも「増収」とみていることから、全産業では3.5%の「増収」見込みとなっている。

売上高

(前年同期比増減率:%)

	17年度		下期	
全産業	2.7	3.5	2.8	1.9
製造業	2.6	3.2	1.1	1.3
非製造業	2.7	3.5	3.1	2.0
建設業	▲3.2	1.4	▲3.3	▲16.9
情報通信業	4.4	11.3	3.8	16.0
運輸業	1.9	2.0	0.3	0.5
卸売・小売業	2.6	2.0	4.1	2.8
サービス業	9.0	7.1	8.8	9.0

注: 赤字は前回調査結果

貴社の景況

全産業では「上昇」超に転じ、先行きはほぼ横ばいで推移する見通し

◎現状

17年10～12月期の貴社の景況判断BSIをみると、製造業では食料品、石油製品・石炭製品は下降企業が減少していることから「上昇」超に転じている。非製造業では建設は下降企業が減少しているものの、サービスは上昇企業が減少し、下降企業が増加していることから「上昇」超から「上昇」と「下降」が均衡している。

この結果、全産業では「上昇」超に転じている。

◎先行き見通し

18年1～3月期は非製造業は「上昇」超となるものの、製造業は「下降」超に転じることから、全産業では「上昇」超から「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

18年4～6月期は製造業は「下降」超幅が縮小するものの、非製造業は「上昇」超幅が縮小することから、全産業ではわずかに「下降」超となる見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI

(前期比「上昇」ー「下降」社数構成比)(単位:%ポイント)

	17年 7～9月 前回調査	17年 10～12月 現状判断	18年 1～3月 見通し	18年 4～6月 見通し
全産業	▲3.7	6.4 0.9	4.6 0.0	▲0.9
製造業	▲30.0	5.0 4.8	▲10.0 23.8	▲9.5
食料品製造業	0.0	50.0 16.7	0.0 66.7	16.7
石油製品、 石炭製品製造業	100.0	0.0 25.0	0.0 50.0	▲25.0
非製造業	2.2	6.7 0.0	7.9 5.8	1.2
建設業	▲40.9	▲13.6 0.0	▲4.5 0.0	▲15.0
情報通信業	11.1	22.2 22.2	22.2 22.2	▲11.1
運輸業	66.7	33.3 33.3	66.7 50.0	0.0
卸売・小売業	0.0	35.7 21.4	21.4 7.1	14.3
サービス業	17.4	8.7 ▲17.4	▲4.3 ▲4.3	4.3

注: 赤字は前回調査時の見通し